

議案第 40 号

令和5年度 琴浦町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度琴浦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	4,777	戸
(2) 年間総処理水量	1,257,118	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,444	m ³
(4) 主要な建設改良事業	建設改良工事	事業費 158,554 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（なお、営業費用中会計処理に係る委託費 6,610 千円の財源に充てるため公営企業会計適用債 6,000 千円を借り入れる。）。

収 入

第1款 下水道事業収益	925,109	千円
第1項 営 業 収 益	244,224	千円
第2項 営 業 外 収 益	680,885	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	921,323	千円
第1項 営 業 費 用	802,002	千円
第2項 営 業 外 費 用	117,521	千円
第3項 特 別 損 失	300	千円
第4項 予 備 費	1,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 284,542 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,932 千円、当年度分損益勘定留保資金 277,510 千円及び繰越利益剰余金 4,100 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	402,896	千円
第1項 企業債	73,400	千円
第2項 他会計出資金	191,208	千円
第3項 他会計負担金	56,384	千円
第4項 国庫補助金	73,990	千円
第5項 負担金	7,914	千円

支 出

第1款 資本的支出	687,438	千円
第1項 建設改良費	158,554	千円
第2項 企業債償還金	528,884	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 36,700	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが
過疎対策事業債	千円 36,700	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが
公営企業会計適用債	千円 6,000	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが
計	79,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用
- (2) 資本的支出の建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,970 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、559,069 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち 4,107 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金として積み立てる。

令和 5 年 3 月 6 日 提出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 5 年 月 日

琴浦町議会議長 大 平 高 志

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画	1
※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
※ 給与費明細書	5
※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	13
※ 注記に関する事項(令和 5 年度)	16
※ 令和 4 年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書	19
※ 令和 4 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	20
※ 注記に関する事項(令和 4 年度)	23
※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書	26

令和5年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 下水道事業収益			925,109	
	1 営業収益		244,224	
		1 下水道使用料	243,683	
		2 他会計負担金	540	
		3 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		680,885	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	367,861	
		3 長期前受金戻入	305,519	
		5 雑収益	7,504	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 下水道事業費用			921,323		
	1 営業費用			802,002	
		1 管路費		45,453	
		2 ポンプ場費		2,579	
		3 処理場費		138,379	
		5 総係費		32,562	
		6 減価償却費		575,092	
		7 資産減耗費		7,937	
	2 営業外費用			117,521	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		115,239	
		2 雑支出		2,282	
	3 特別損失			300	
		3 過年度損益修正損		300	
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			402,896	
	1 企業債		73,400	
		1 建設改良債	73,400	
	2 他会計出資金		191,208	
		1 他会計出資金	191,208	
	3 他会計負担金		56,384	
		1 他会計負担金	56,384	
	6 国庫補助金		73,990	
		1 国庫補助金	73,990	
	8 負担金		7,914	
1 受益者負担金		6,080		
2 受益者分担金		1,834		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			687,438	
	1 建設改良費		158,554	
		1 管路建設改良費	19,600	
		2 処理場建設改良費	120,000	
		3 固定資産購入費	18,954	
	2 企業債償還金		528,884	
		1 建設改良債償還金	522,020	
2 その他企業債償還金		6,864		

令和5年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,822
	減価償却費	575,086
	資産減耗費	7,935
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,298
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
	長期前受金戻入額	△ 305,520
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱書費	115,237
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 164
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,266
	小計	372,411
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱書費の支払額	△ 115,237
	業務活動によるキャッシュ・フロー	257,175
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 146,238
	国庫補助金等による収入	72,440
	他会計からの繰入金による収入	257,052
	受益者負担金等による収入	7,915
	投資活動によるキャッシュ・フロー	191,169
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	79,400
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,881
	出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,481
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,137
	資金期首残高	45,908
	資金期末残高	44,771

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(下水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5	1,734	13,118	7,457	22,309	7,661	29,970	
前年度	5	0	13,427	6,262	19,689	6,381	26,070	
比 較	0	1,734	△ 309	1,195	2,620	1,280	3,900	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	480	471	263	240	3,161	2,302	540	7,457	
	前年度	0	360	575	271	0	2,637	1,954	465	6,262	
	比 較	0	120	△ 104	△ 8	240	524	348	75	1,195	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	13,118	7,051	20,169	7,127	27,296	
前年度	4	0	11,830	5,860	17,690	6,381	24,071	
比較	0	0	1,288	1,191	2,479	746	3,225	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	480	420	263	240	2,806	2,302	540	7,051	
	前年度	0	360	524	239	0	2,318	1,954	465	5,860	
	比較	0	120	△ 104	24	240	488	348	75	1,191	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	1,734	0	406	2,140	534	2,674	
前年度	1	0	1,597	402	1,999	0	1,999	
比較	0	1,734	△ 1,597	4	141	534	675	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	0	51	0	0	355	0	0	406	
	前年度	0	0	51	32	0	319	0	0	402	
	比較	0	0	0	△ 32	0	36	0	0	4	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考	
			千円			
給料	1,288	給与改定に伴う増減分	70			
		昇給に伴う増減分	120			
		その他増減分	1,098	異動に伴う増減分	1,098 千円	
職員手当	1,191	制度改定に伴う増減分	143	扶養手当	0 千円	
				通勤手当	0 千円	
				住居手当	0 千円	
				期末手当	15 千円	
				勤勉手当	128 千円	
				児童手当	0 千円	
				その他の増減分	1,048	扶養手当
		通勤手当	△ 104 千円			
		時間外勤務手当	24 千円			
		住居手当	240 千円			
期末手当	473 千円					
勤勉手当	220 千円					
児童手当	75 千円					
退職手当負担金	0 千円					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	1,288	給与改定に伴う増減分	70		
		昇給に伴う増減分	120		
		その他増減分	1,098	異動に伴う増減分	1,098 千円
職員手当	1,191	制度改定に伴う増減分	143	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 千円 千円 15 千円 128 千円 千円
		その他の増減分	1,048	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	120 千円 △ 104 千円 24 千円 240 千円 473 千円 220 千円 75 千円

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分		異動に伴う増減分	千円
職員手当		制度改定に伴う増減分		通勤手当 時間外勤務手当 期末手当	千円 千円 千円
		その他の増減分		通勤手当 時間外勤務手当 期末手当	千円 千円 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和5年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	272,200 円	円
	平 均 給 与 月 額	301,369 円	円
	平 均 年 令	36.0 歳	歳
令和4年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	279,729 円	円
	平 均 給 与 月 額	304,854 円	円
	平 均 年 令	32.8 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
154,600	
185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級				
	3 級	2	50.0		
	2 級	1	25.0		
	1 級	1	25.0		
	計	4	100.0		
令和4年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級				
	3 級	1	25.0		
	2 級	2	50.0		
	1 級	1	25.0		
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	外に役職加算支給
前 年 度	2.150	2.150	4.30	同 上
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	—	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和5年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
減価償却累計額	<u>△ 41,870,374</u>	516,400,481	
ハ 構築物	16,205,357,696		
減価償却累計額	<u>△ 868,584,259</u>	15,336,773,437	
ニ 機械及び装置	1,175,574,686		
減価償却累計額	<u>△ 224,325,088</u>	951,249,598	
ホ 車両及び運搬具	80,766		
減価償却累計額	<u>0</u>	80,766	
ヘ 工具器具及び備品	397,500		
減価償却累計額	<u>△ 232,274</u>	165,226	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			17,415,724,189
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>3,560,000</u>
固定資産合計			17,419,284,189
2 流動資産			
(1) 現金預金			44,771,498
(2) 未収金		5,700,611	
貸倒引当金	<u>△ 3,466,607</u>		2,234,004
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			0
(5) 前払費用			0
(6) 前払金			0
流動資産合計			<u>47,005,502</u>
資産合計			<u>17,466,289,691</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,868,363,334	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			6,868,363,334
4 流動負債			
(1) 企業債		539,307,352	
(2) リース債務		<u>0</u>	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	4,032,198		
ロ 営業外未払金	<u>0</u>		
ハ その他の未払金	2,282,000	6,314,198	
(4) 未払費用		<u>0</u>	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,663,894		
ロ 法定福利費引当金	<u>332,736</u>		
引当金合計		1,996,630	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			547,618,180
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,045,871,976	
(2) 収益化累計額		<u>△ 599,368,427</u>	
繰延収益合計			<u>8,446,503,549</u>
負債合計			<u>15,862,485,063</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		902,491,351	
(2) 出資金		346,296,000	
(3) 繰入資本金		0	
(4) 組入資本金		0	
資本金合計		<u>0</u>	1,248,787,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計	<u>43,379,478</u>	349,087,466	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,929,811		
利益剰余金合計	<u>5,929,811</u>	5,929,811	
剰余金合計			<u>355,017,277</u>
資本合計			<u>1,603,804,628</u>
負債資本合計			<u>17,466,289,691</u>

注記に関する事項（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 56,384千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	103,594	76,231	42,247	222,072
営業費用	331,920	284,692	168,702	785,314
営業損益	△ 228,326	△ 208,461	△ 126,455	△ 563,242
経常損益	783	705	634	2,122
セグメント資産	7,526,207	6,941,554	2,996,529	17,464,290
セグメント負債	7,067,884	6,434,091	2,362,510	15,864,485
その他の項目				
他会計繰入金	146,659	140,448	83,296	370,403
減価償却費	240,350	216,825	117,911	575,086
特別利益	0	0	0	0
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 122,751	△ 199,156	△ 114,876	△ 436,783

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,676,794円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 335,462円を使用する。

令和4年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	219,630,633		
(2) その他営業収益	<u>10,000</u>	219,640,633	
2 営業費用			
(1) 管路費	23,354,332		
(2) ポンプ場費	1,001,758		
(3) 処理場費	111,629,623		
(4) 総係費	44,031,779		
(5) 減価償却費	565,537,625		
(6) 資産減耗費	<u>7,392,507</u>	<u>752,947,624</u>	
営業利益			△ 533,306,991
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	958		
(2) 他会計補助金	377,063,000		
(3) 長期前受金戻入	299,718,418		
(4) 雑収益	<u>37,478</u>	676,819,854	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	123,511,089		
(2) 雑支出	<u>13,002,000</u>	<u>136,513,089</u>	<u>540,306,765</u>
経常利益			6,999,774
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,702,757</u>	1,702,757	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,595,070</u>	<u>4,595,070</u>	<u>△ 2,892,313</u>
当年度純利益			4,107,461
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,107,461</u></u>

令和4年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
減価償却累計額	<u>△ 20,935,187</u>	537,335,668	
ハ 構築物	16,200,531,614		
減価償却累計額	<u>△ 429,111,149</u>	15,771,420,465	
ニ 機械及び装置	1,044,149,019		
減価償却累計額	<u>△ 113,595,152</u>	930,553,867	
ホ 車両及び運搬具	80,766		
減価償却累計額	<u>0</u>	80,766	
ヘ 工具器具及び備品	397,500		
減価償却累計額	<u>△ 116,137</u>	281,363	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			17,850,726,810
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>5,340,000</u>
固定資産合計			17,856,066,810
2 流動資産			
(1) 現金預金			45,908,810
(2) 未収金		5,536,363	
貸倒引当金	<u>△ 2,168,954</u>	3,367,409	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			0
(5) 前払費用			0
(6) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			49,276,219
資産合計			<u><u>17,905,343,029</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,328,270,686	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			7,328,270,686
4 流動負債			
(1) 企業債		528,880,717	
(2) リース債務		<u>0</u>	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	16,578,654		
ロ 営業外未払金	<u>0</u>		
ハ その他の未払金	13,002,000	29,580,654	
(4) 未払費用		<u>0</u>	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,676,794		
ロ 法定福利費引当金	<u>335,462</u>		
引当金合計		2,012,256	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			560,473,627
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,914,942,856	
(2) 収益化累計額		<u>△ 299,718,418</u>	
繰延収益合計			<u>8,615,224,438</u>
負債合計			<u>16,503,968,751</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		902,491,351	
(2) 出資金		145,688,000	
(3) 繰入資本金		0	
(4) 組入資本金		0	
資本金合計		<u>0</u>	1,048,179,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計	<u>43,379,478</u>	349,087,466	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,107,461		
利益剰余金合計	<u>4,107,461</u>	4,107,461	
剰余金合計			<u>353,194,927</u>
資本合計			<u>1,401,374,278</u>
負債資本合計			<u>17,905,343,029</u>

注記に関する事項（令和4年度）

当年度より、琴浦町下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物

施設用建物	10～50年
-------	--------

構築物

管路施設	10～50年
ポンプ場施設	10～20年
その他構築物	10～50年

機械及び装置

機械設備	10～30年
電気設備	8～15年

車輛運搬具	4年
-------	----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 57,528千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	101,979	75,135	42,527	219,641
営業費用	317,618	274,149	161,180	752,947
営業損益	△ 215,639	△ 199,014	△ 118,653	△ 533,306
経常損益	2,963	3,085	952	7,000
セグメント資産	7,647,834	7,140,974	3,116,535	17,905,343
セグメント負債	7,251,100	6,702,447	2,550,422	16,503,969
その他の項目				
他会計繰入金	151,297	140,972	84,794	377,063
減価償却費	237,835	209,880	117,822	565,537
特別利益	689	642	373	1,704
特別損失	1,634	1,837	1,124	4,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 194,896	△ 122,781	△ 114,679	△ 432,356

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

令和5年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

収 入 (単位 : 千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益			925,109	
1 営業収益			244,224	
	1 下水道使用料		243,683	
		下水道使用料	243,683	東伯処理区 113,622 赤碕処理区 83,589 農業集落排水施設使用料 46,472
	2 他会計負担金		540	
		一般会計負担金	540	児童手当分 540
	3 その他営業収益		1	
		手数料	1	排水設備指定工事店申請手数料 1
2 営業外収益			680,885	
	1 受取利息及び配当金		1	
		預金利息	1	普通預金等利息 1
	2 他会計補助金		367,861	
		他会計補助金	367,861	公共 146,358 特環 138,207 農集 83,296
	3 長期前受金戻入		305,519	
		長期前受金戻入	305,519	減価償却費等に係る長期前受金相当額 305,519
	4 雑収益		7,504	
		その他雑収益	7,504	落雷共済保険金・自動販売機電気代他 7,504

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用			921,323	
1 営業費用			802,002	
	1 管路費		45,453	
		給料	6,439	一般職(2人) 6,439
		手当	2,479	扶養手当 240 通勤手当(一般職) 179 時間外勤務手当(一般職) 129 児童手当 240 期末手当(一般職) 915 勤勉手当 776
		賞与引当金繰入額	819	期末手当 464 勤勉手当 355
		法定福利費	1,727	共済組合負担金 1,691 互助会納付金 19 公務災害補償負担金 17
		法定福利費引当金繰入額	164	共済組合負担金 162 互助会納付金 2
		退職手当組合負担金	1,610	退職手当組合負担金 1,610
		燃料費	164	公用車燃料費 164
		光熱水費	327	MP従量電力使用料 327
		通信運搬費	1,281	MP非常通報通信料 1,281
		委託料	7,600	MP保守点検委託(68箇所) 6,600 管路台帳作成委託 1,000
		手数料	22	CAD官公庁用プログラム保守 22
		賃借料	29	鉄道用地借地料 29
		修繕費	11,477	非常通報装置LTE交換 3,085 公用車車検点検等 384 その他修繕 8,008
		路面復旧費	1,500	舗装修繕(除雪支障箇所他) 1,500

	動力費	9,638	マンホールポンプ等低圧電力使用料	9,638
	保険料	123	自動車損害共済分担金	62
			自動車賠償責任保険料	61
	公課費	54	公用車車検時費用	54
2 ポンプ場費		2,579		
	光熱水費	123	八幡中継ポンプ場従量電力使用料他	123
	通信運搬費	28	八幡中継ポンプ場非常通報装置通信料	28
	委託料	1,220	八幡中継ポンプ場保守点検委託料他	1,220
	修繕費	500	八幡中継ポンプ場修理費	500
	動力費	687	八幡中継ポンプ場低圧電力使用料	687
	保険料	21	八幡中継ポンプ場建物災害共済分担金	21
3 処理場費		138,379		
	備用品費	677	処理場用消耗品	677
	燃料費	20	非常用エンジンポンプ燃料代他	20
	光熱水費	768	処理場従量電力使用料他	768
	通信運搬費	634	非常通報通信料	198
			電話使用料	436
	委託料	82,795	浄化センター等保守点検委託料	47,500
			浄化センター警備委託料	251
			浄化センター等水質試験等委託料	2,332
			浄化センター電気工作物保安管理委託料	584
			脱水汚泥処理委託料	12,293
			脱水汚泥等運搬委託料	18,788
			処理場除草作業委託料	335
			小型合併浄化槽管理委託料	130
			合併浄化槽清掃運搬処分料	276
			浄化センター脱水汚泥分析料	306
	手数料	270	浄化センター消防点検手数料	43
			処理施設、浄化槽法定点検	227
	賃借料	28	浄化センター受信料	28
	修繕費	16,699	浄化センター落雷修繕他	16,699
	動力費	32,447	浄化センター高圧電力等使用料	32,447
	薬品費	3,344	高分子凝集剤他	3,344

	保険料	697	町有建物災害共済分担金	697
4 総係費		32,562		
	給料	6,679	一般職(2人)	6,679
	手当	3,259	扶養手当	240
			通勤手当	241
			時間外勤務手当	134
			児童手当	300
			期末手当(一般職)	946
			期末手当(会計年度任用職員)	355
			勤勉手当	803
			住居手当	240
	賞与引当金繰入額	849	期末手当引当分	481
			勤勉手当引当分	368
	報酬	1,734	会計年度任用職員分	1,734
	法定福利費	2,319	共済組合負担金	1,751
			互助会納付金	19
			公務災害補償負担金	15
			会計年度任用職員健康保険料	141
			会計年度任用職員厚生年金等	393
	法定福利費引当金繰入額	171	共済負担金引当分	169
			互助会負担金引当分	2
	旅費	51	会計年度任用職員職員通勤費用	51
	退職手当組合負担金	1,670	退職手当組合負担金	1,670
	報償費	310	下水道事業審議会委員報償費	90
			受益者負担金前納報奨金	220
	備用品費	476	事務用消耗品他	476
	印刷製本費	423	お知らせ票印刷他	423
	通信運搬費	480	電話・郵便代	480
	委託料	7,515	企業会計システム利用料	977
			経営支援業務	4,368
			会計支援業務	1,793
			システム改修(インボイス制度対応)	377
	手数料	1,122	口座振替手数料他	1,122

	負担金	4,006	一般会計操出金(納付書印刷負担分)	130
			その他負担金(広域化共同化負担金)	3,876
	会費負担金	108	日本下水道協会負担金他	108
	保険料	91	下水道賠償責任保険料	91
	貸倒引当金繰入額	1,299	貸倒引当金繰入額	1,299
5 減価償却費		575,092		
	有形固定資産減価償却費	573,312	建物減価償却費	20,937
			構築物減価償却費	439,475
			機械及び装置減価償却費	112,783
			工具器具及び備品減価償却費	117
	無形固定資産減価償却費	1,780	その他無形固定資産減価償却費	1,780
6 資産減耗費		7,937		
	固定資産除却費	7,937	機械及び装置除却費	7,937
2 営業外費用		117,521		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		115,239		
	企業債利息	115,239	財政融資資金	68,642
			地方公共団体金融機構	33,239
			簡易生命保険資金	13,091
			市中銀行	267
2 雑支出		2,282		
	その他雑支出	2,282	その他雑支出	2,282
3 特別損失		300		
1 過年度損益修正損		300		
	過年度損益修正損	300	過年度分還付金等	300
4 予備費		1,500		
01 予備費		1,500		
	予備費	1,500		1,500

資本的收入及び支出

収 入				(単位 : 千円)	
款 項	目	節	予 定 額	説 明	
1	資本的收入		402,896		
1	企業債		73,400		
	1 建設改良債	下水道事業債	73,400	(公共)公共下水道事業債	30,300
				過疎対策事業債	30,300
				(特環)公共下水道事業債	6,400
				過疎対策事業債	6,400
2	他会計出資金		191,208		
	1 他会計出資金		191,208	(公共)一般会計出資金	62,249
				(特環)一般会計出資金	61,760
				(農集)一般会計出資金	67,199
3	他会計負担金		56,384		
	1 他会計負担金		56,384	公営企業法適用債元金償還金分	1,224
				(農集)臨時措置分元金繰入金	54,395
				臨時財政特例債元金繰入金	765
4	国庫補助金		73,990		
	1 国庫補助金		73,990	公共下水道補助金交付金(基幹事業 公共)	65,040
				公共下水道補助金交付金(基幹事業 特環)	8,950
5	負担金		7,914		
	1 受益者負担金		6,080		
		受益者負担金	6,080	東伯処理区	4,058
				赤碓処理区	2,022
	2 受益者分担金		1,834		
		受益者分担金	1,834	赤碓処理区	1,541
				農集	293

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			687,438	
1 建設改良費			158,554	
	1 管路建設改良費		19,600	
		工事請負費	19,600	舗装工事、機械・電気設備更新 19,600
	2 処理場建設改良費		120,000	
		工事請負費	120,000	東伯浄化センター機械電気設備更新 120,000
	3 固定資産購入費		18,954	
		機械及び装置	18,954	井戸用メーター器、ポンプ交換他 18,954
2 企業債償還金			528,884	
	1 建設改良債償還金		522,020	
		下水道事業債償還金	522,020	財政融資資金 255,003 地方公共団体金融機構 205,919 簡易生命保険資金 60,710 市中銀行 388
	2 その他企業債償還金		6,864	
		その他企業債償還金	6,864	市中銀行 6,864